

2025 年 12 月 期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 8 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社アップライズ

上場取引所 東

コード番号 134A

URL <http://upraise.pw/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩堀 克英

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 行方 亜美

TEL 03-6388-0835

中間発行者情報提出予定日 2025 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月 期中間期の業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月 期中間期	315	4.2	21	—	22	—	42	547.9
2024 年 12 月 期中間期	302	△3.2	△3	—	△3	—	6	△78.2

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月 期中間期	178.50	—
2024 年 12 月 期中間期	27.55	—

(参考) 持分法投資損益 2025 年 12 月 期中間期 ー百万円 2024 年 12 月 期中間期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月 期中間期	353	173	49.2	723.69
2024 年 12 月 期	288	130	45.4	545.20

(参考) 自己資本 2025 年 12 月 期中間期 173 百万円 2024 年 12 月 期 130 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 12 月 期中間期	51	△0	△4	207
2024 年 12 月 期中間期	△0	69	△3	152

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月 期	0.00	0.00	0.00
2025 年 12 月 期	0.00		
2025 年 12 月 期(予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025 年 12 月 期の期末配当予想については、現時点では未定としております。

3. 2025 年 12 月期の業績予想（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通 期	百万円 665	% 7.1	百万円 13	% —	百万円 12	% —	百万円 38	% 119.9	円 銭 158.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025 年 12 月期 中間期	240,000 株	2024 年 12 月期	240,000 株
2025 年 12 月期 中間期	一株	2024 年 12 月期	一株
2025 年 12 月期 中間期	240,000 株	2024 年 12 月期 中間期	240,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況.....	- 2 -
(4) 今後の見通し.....	- 2 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 2 -
3. 中間財務諸表及び主な注記.....	- 3 -
(1) 中間貸借対照表.....	- 3 -
(2) 中間損益計算書.....	- 4 -
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	- 5 -
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	- 6 -
(5) 中間財務諸表に関する注記事項.....	- 7 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 7 -
(会計方針の変更)	- 7 -
(持分法損益等)	- 7 -
(セグメント情報)	- 7 -
(重要な後発事象)	- 7 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

技能実習制度の廃止が閣議決定されたことに伴い、技能実習生から特定技能への転換や、留学から特定技能・技術人文知識国際業務としての社員採用希望が多く、順調に売り上げを得ました。また、前年に評価いただいた顧客からは安定したリピート発注をいただいたことで、営業効率よく増益となっております。

また、保険を解約したことにより、特別利益が 42,296 千円発生し、中間純利益の増加に大きく影響しております。これらの結果、売上高は 315,453 千円（前年同期比 4.2%増）、営業利益は 21,257 千円（前年同期は営業損失 3,890 千円）、経常利益は 22,652 千円（前年同期は経常損失 3,194 千円）、中間純利益は 42,839 千円（前年同期比 547.9%増）となりました。

（注）当社は人材支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は 288,499 千円で、前事業年度末に比べ 62,884 千円増加しております。現金及び預金の増加 46,946 千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は 64,848 千円で、前事業年度末に比べ 2,090 千円増加しております。繰延税金資産の増加 3,253 千円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は 112,497 千円で、前事業年度末に比べ 31,178 千円増加しております。未払法人税等の増加 24,877 千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は 67,164 千円で、前事業年度末に比べ 9,044 千円減少しております。長期借入金の減少 9,044 千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は 173,686 千円で、前事業年度末に比べ 42,839 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 42,839 千円が主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 207,474 千円（前事業年度比 54,634 千円増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、51,376 千円の資金流入（前年同期は、687 千円の資金流出）となりました。これは主に、税引前中間純利益が 64,948 千円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、55 千円の資金流出（前年同期は、69,644 千円の資金流入）となりました。これは、差入保証金の差入による支出が 55 千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、4,375 千円の資金流出（前年同期は、3,750 千円の資金流出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 4,375 千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

外国人労働市場唯一の株式上場企業である効果により信用力が増しました。それにより、大企業やパートナー企業からの引き合いが増加傾向にあり、今後も継続すると予想しております。

その反面、当市場には、大手の参入や外国人自らが経営する会社の増加があり、価格・サービスともに競争が過熱することを予想しています。当社では、外国人材サービスを始めて 10 年経過した豊富な経験とデータ量をもとに、顧客のニーズを分析し営業展開を拡充していくと共に、日本語にプラスアルファした技術教育という付加価値をつけた教育事業を開始していく予定です。今後も外国人採用に求められる、よりよいサービス提供と、コンプライアンスに準拠した業務運用を、事業成長スピードに合わせて充実させてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,954	121,901
売掛金	61,842	75,744
前払費用	1,806	3,666
預け金	85,573	85,573
その他	1,473	1,613
流動資産合計	225,614	288,499
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	7,157	7,157
減価償却累計額	△1,528	△2,468
車両運搬具（純額）	5,628	4,688
有形固定資産合計	5,628	4,688
投資その他資産		
関係会社株式	10,644	10,644
関係会社出資金	2,011	2,011
繰延税金資産	271	3,525
保険積立金	32,998	32,848
その他	11,203	11,130
投資その他の資産合計	57,130	60,160
固定資産合計	62,758	64,848
資産合計	288,373	353,347
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	8,167	12,836
未払金	2,032	4,047
未払費用	49,064	45,317
未払法人税等	484	25,362
未払消費税等	12,179	14,468
契約負債	7,035	4,909
預り金	2,354	2,590
賞与引当金	-	2,905
その他	-	60
流動負債合計	81,318	112,497
固定負債		
長期借入金	76,208	67,164
固定負債合計	76,208	67,164
負債合計	157,526	179,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,846	133,686
利益剰余金合計	90,846	133,686
株主資本合計	130,846	173,686
純資産合計	130,846	173,686
負債純資産合計	288,373	353,347

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
売上高	302,856	315,453
売上原価	232,645	224,538
売上総利益	70,211	90,915
販売費及び一般管理費	74,102	69,657
営業利益又は営業損失 (△)	△3,890	21,257
営業外収益		
受取利息	0	25
受取配当金	402	-
助成金収入	570	722
生命保険解約返戻金	-	455
その他	1	469
営業外収益合計	974	1,672
営業外費用		
支払利息	277	277
営業外費用合計	277	277
経常利益又は経常損失 (△)	△3,194	22,652
特別利益		
投資有価証券売却益	12,567	-
保険解約益	-	42,296
特別利益合計	12,567	42,296
税引前中間純利益	9,373	64,948
法人税、住民税及び事業税	2,360	25,362
法人税等調整額	400	△3,253
法人税等合計	2,761	22,108
中間純利益	6,611	42,839

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	73,531	73,531	113,531	4,422	4,422	117,953
当中間期変動額							
中間純利益		6,611	6,611	6,611			6,611
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）					△4,422	△4,422	△4,422
当中間期変動額合計	-	6,611	6,611	6,611	△4,422	△4,422	2,189
当中間期末残高	40,000	80,143	80,143	120,143	-	-	120,143

当中間会計期間(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余 金合計				
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	40,000	90,846	90,846	130,846	-	-	130,846
当中間期変動額							
中間純利益		42,839	42,839	42,839			42,839
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）					-	-	-
当中間期変動額合計	-	42,839	42,839	42,839	-	-	42,839
当中間期末残高	40,000	133,686	133,686	173,686	-	-	173,686

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	9,373	64,948
減価償却費	—	939
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,567	—
助成金収入	△570	△722
保険解約益	—	△42,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,905
差入保証金償却額	63	128
受取利息及び受取配当金	△402	△25
支払利息	277	277
売上債権の増減額 (△は増加)	669	△13,902
契約負債の増減額 (△は減少)	2,492	△2,126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,228	2,289
保険積立金の増減額 (△は増加)	—	150
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,115	△2,035
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,099	△1,437
小計	5,581	9,145
利息及び配当金の受取額	402	25
利息の支払額	△277	△277
助成金の受取額	570	722
保険解約返戻金の受取額	—	42,296
法人税等の支払額	△6,963	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△687	51,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,819	—
投資有価証券の取得による支出	△239	—
投資有価証券の売却による収入	76,766	—
差入保証金の差入による支出	△63	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,644	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,750	△4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,750	△4,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,206	46,946
現金及び現金同等物の期首残高	87,633	160,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	152,840	207,474

（5）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、人材支援サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。